

### 3 人を惹きつける地域づくり

#### (1) 人口減少対策 ⑩船舶産業に対する支援

##### 国への提案事項

#### 1 船舶産業人材の確保・育成

- 船舶産業を支える人材の確保・育成が生産能力増強に必要不可欠であることから、企業と大学・高専・高校が連携して人材の確保と育成を行う取組に対する支援を行うこと。
- 夏や冬の屋外作業は厳しく、危険な作業環境を改善するため、職場環境の改善の取組への支援を行うとともに、現場のニーズを踏まえた柔軟な働き方を可能とするなどの環境整備を進めること。
- 研修設備の更新や講師の確保等、人材育成・研修施設の機能強化に対する支援を行うこと。
- 外国人研修生の宿舎の整備や日本語能力の向上に対する支援を行うこと。

#### 2 生産能力増強のための生産設備投資・デジタル技術の早期実装に対する支援

- 船舶産業の生産能力増強のため、用地確保や周辺インフラ整備に対する支援を行うこと。
- 船用等を含む中小の船舶産業や修繕業の生産能力向上に対する支援を強化すること。
- 船舶産業の競争力強化のため、自動化・省力化等の機器・設備の早期社会実装に対する支援を行うこと。

#### 3 安定的な船舶需要確保のための支援

- 将来の造船需要が落ち込むことを懸念して、船舶企業が大規模な生産設備投資を躊躇したり、若手人材が就職を回避する場合が少なくないことから、発注者である船主が継続的に国内の造船所に発注することがメリットになるよう支援策を講じること。

【提案先省庁：経済産業省、国土交通省】

## 現状／県の取組状況等

### 《船舶産業の現状》

- 本県の船舶産業は、日本有数の生産能力を有し、本県の経済と雇用を支える重要な産業であり、瀬戸内エリアは、最大の海事クラスターを形成している。
- 国際競争の激化や物価高騰等の影響により、厳しい経営環境の中、人手不足の深刻化、設備の老朽化、鋼材・資材の高騰等で競争力が低下している。

### 【県の取組状況】

- 船舶産業が競争力を維持・強化できるよう、企業立地促進助成制度による設備投資への支援や、外国人材の定着に向けた支援、次代を担う若手技術者や技能者の育成、デジタル技術の開発等、生産性向上に貢献する技術開発支援を行ってきたところである。

### 【参考：国の取組】

- 国は、「造船業再生ロードマップ」を公表し、2035年までに官民1兆円規模の投資実現を目指し、①船舶建造体制の強靭化、②造船人材の確保・育成に向けた教育体制等の整備、③脱炭素化等を通じたゲームチェンジ、④安定的な需要の確保等に取り組む。

## 課題

- 技術者、技能者（現場作業を担う者、約半数が外国人）の人数が不足しており、人材確保・育成が急務となっている。
- 夏は熱中症の恐れがあり、冬も寒さが厳しい上、危険で汚れる作業に従事する技能者の職場環境が若手人材に避けられやすい。
- 研修設備が老朽化しており、最近の現場に詳しい講師の確保も困難であるなど、企業ニーズに十分対応した研修ができていない。
- 外国人研修生の宿舎を探し難く、そのため船舶企業が宿舎を建設するなどの負担が生じている。
- 外国人材の日本語研修の機会が十分でなく、日本語能力が足りず、重要なポストを任せることを躊躇せざるを得ない場合がある。
- 鋼材価格の高騰等により、コスト高になっている。
- 設備が老朽化している上、効率的な生産に必要な用地が確保できず、自動化、省力化も進んでいない。
- コストの安い海外企業との競争が激しく、将来、造船需要が落ち込むことを懸念して、船舶企業が大規模な投資を躊躇したり、若手人材が就職を回避するケースが少なくない。